

論 文

韓国における初・中等教員養成カリキュラムについての検討 -特に体育科を中心として-

Examination for The First and Middle Teacher Training Curriculum in South Korea

宮本 隆信 (高知大学)
 刈谷 三郎 (高知大学教育学部)
 申 範 澈 (KOREA SPORT RESEARCH)

Takanobu MIYAMOTO¹, Saburo KARIYA², Bum-Chul SHIN³

Kochi University¹, Faculty of Education, Kochi University², Korea sport research³

Abstract

This study focuses on the physical education department of primary and secondary education teacher training in South Korea, and examines the teacher training system and the current state of the curriculum.

- 1) The promotion of highly qualified teachers is required as a teacher training measure. The training organization must make the qualification acquisition standard severe. The curriculum should be created to suit each individual educational site, keeping in mind the specialization and the nature of the training organization.
- 2) In the teacher training system, primary teacher training is a system of targeted type teacher training. Middle teacher training is executed in both the targeted type teacher training and the open type teacher training systems. Teacher qualification acquisition has limitations depending on the type of organization, and therefore has contradictions.
- 3) The primary teacher training curriculum is roughly the same. It is divided into the universities that value educational subjects and the universities that deeply value past lesson content of physical education courses.
- 4) The middle teacher training curriculum is different depending on the training type. Minimum subject requirements are only set for subjects related to educational subjects forming the gym teacher's specialty and putting the teacher's abilities into practice.

I 研究目的

韓国は、日本から最も近い国である。日本との文化交流においても民間レベルで盛んに行なわれている間柄である。また日本と似た教育制度、教育課程を有しており、教育システムも似ている国である。日本では、近年、学力低下、体力低下を始めとし、多くの教育問題を抱えており、それらを解決するための教育改革が進められている。教育職員養成審議会・第1次答申¹⁾では、「教員に求められる資質能力や教職課程の役割、教員養成改善」などが提言され、教員の資質や養成段階での変革も求められてきている。

韓国の教育については、大学受験熱が高く、大学進学率は82.1%²⁾と世界最高レベルである。学業達成国際比較³⁾⁴⁾においても、2006年度PISA^{注1}や2003年度TIMSS^{注2}では上位10カ国に入っており、世界でも上位水準の教育が施されているといえる。このようななかでも、韓国教育開発院の学校に対する学生満足度調査では、初等学校で64%、中学校で52%、高等学校で47%と学校教育に対する国民の期待は十分満たされているとはいえない²⁾。さらに教育への投資は日本以上に行なわれており、所得水準によって教育費への支出が大きな差が生じる社会問題なども起きている状況である。これら教育

的要要求に応えるために、社会変化に対応した質の高い教育の実施や教員の専門的知識を生かした実践など教育需要者中心の教育や質の高い教育を実施する教員、教員を養成する機関にも変革が求められている。国としては、新たな教員政策方案¹¹⁾を出し、学校教育への信頼度を増加させる取組みも始まっている。

筆者らは日韓の小学生を対象とした教科の好き嫌い度比較¹⁷⁾や日韓小学校体育科の教育課程比較¹⁸⁾など特に小学校を中心とした日韓比較研究を行なってきたが、そこでは、小学生の好きな教科の第一位は、日本、韓国共に体育であることや小学校体育科の目標や教育内容などにおいても共通点の多いことが明らかになっている。

そこで、本研究は、教育システムが近い韓国において、どのような教員養成が行なわれているのか、初・中等教育教員養成の体育科に焦点をあて、教員養成のシステムや具体的なカリキュラムの現状について把握すること。また韓国における教員の力量形成において、教員養成システムとカリキュラムがどのような機能や役割をはたしているのかについて検討を加えることを目的とする。

II 研究方法

- ① 韓国の教育や教員養成に関する文献、特に初・中等教育法⁵⁾、教員資格検定令⁶⁾、教員資格検定令施行規則⁷⁾などの公的文書を中心に現在の教育制度や教育施策、教員養成に係る法令、教員養成におけるシステムや問題および課題などを整理する。
- ② 初等教員養成、中等教員養成を実施している大学について、教育課程を整理し、特徴を整理する。初等教員養成は、資料が得られた国立教育大学校9校の教育課程と体育深化課程を中心に整理する。中等教員養成は、教員養成を目的としている師範大学（日本の学部に相当する）ならびにそれに準ずる一般大学教育科（師範系）、教員養成を目的としていない一般大学教職課程に分類し、それぞれ代表的な大学としてソウル大学校師範大学、延世大学校教育大学、韓国体育大学校の3校を取り上げ、教育課程の特徴を整理する。

III 結 果

1 教育制度・教員資格

(1) 教育制度⁸⁾¹⁴⁾

韓国の教育制度は、1949年に教育法が制定され、6・3・3・4の単線型学校制度が採用されている。これは日本、アメリカなどと同様である。初等教育は6歳から6年間、中等教育は中学校3年間と高等学校3年間である。義務教育は、初等学校、中学校のあわせて9年間である。中学校までの義務教育の完全実施は2002年から開始され、2004年度からすべての中学校で実施

されている。

教育年度は、3月から翌2月までである。また学期制度は、3月から8月、9月から2月までの二学期制で行なわれている。2005年度からは、月1回の学校5日制が実施されている。

教育課程^{注3)}は、1946年の国民学校教授要目、1954年の教育課程配當基準令以降、社会の変化に合わせて6～10年の間で改訂されている。最新は2007年に7回目の改訂が行われている。

(2) 教員資格

1) 教員種別

教員の種別は、1級正教師、2級正教師、準教師、特殊学校教師、教頭教師、司書教師、実技教師、養護教師（1、2級）に分類されている。1級正教師は大学院修了、もしくは2級正教師教職経験3年以上、2級正教師は大学、準教師は短期大学において教職課程を修めたものに教員資格が大学から授与されている。

2) 教員養成機関

教員養成機関は、高等教育法⁹⁾により、初等教育教員と中等教育教員養成が別々に行なわれている。高等教育法では「教育大学は、初等学校の教員を養成することを目的とする」「大学の師範大学は、中等学校^{注4)}の教員を養成することを目的とする」と定められているためである。また一般大学の教職課程は、大統領令によって定められている。同じ中等教員養成であっても大学の機関によって法令が異なっている。

①初等教員養成機関

初等教員養成機関は、国立教育大学校（11校）と国立韓国教員大学校初等教育科、私立梨花女子大学初等教育科の13校で行なわれている。現在、教育大学校の定員は、国からの要請で毎年5%程度削減されている。¹⁰⁾

②中等教員養成機関

中等教員養成は、師範系（師範大学、一般大学教育科もしくは教育大学）と非師範系（一般大学教職課程）に大別される。師範大学は41校（国13、私28）、一般大学教育科は、59校（国6、私53）。非師範系は、154校（国32、私122）である¹⁰⁾。中等教員養成は、高等教育法にあるように、元々師範系大学のみで養成が行なっていたが、現在は、一般大学教職課程や教育大学院でも教員資格が取得できる。ただし教員資格の取得は師範大学とそれ以外の大学で異なっており、師範大学卒業者には全員に資格が授与される。しかし教育大学（教育科）や一般大学教職課程では、資格を

取得できる人数（教職講座を受講できる）が、教育科学技術部^{注5}により、大学毎に決められ、承認された人員にのみ教員資格が授与される仕組みになっている。

2 教員養成についての政府の施策

現在、韓国では、社会を中心とした変化がめまぐるしく、教育においても同様であり、教育現場や教員を養成する大学にも大きな変化が求められている。政府は、教員政策として「教員養成体制改善方案」¹¹⁾を発表している。

この改善方案は、国民に対する「学校教育の信頼度の増加」、国家として「教育競争力の強化」することを目的としており、教員養成、教員人事、研修制度の改善の3点が提案されている。ここでは、特に教員養成に関して整理し、教員養成の課題、目標についてまとめる。

教員養成においては、質の高い教員を養成することと教員養成体制の効率を高めることが目標とされた。その目標を達成するための具体的目標が次のように設定されている。

まず、①教員養成の質を高めるために、教員資格のための無試験検定体制を改善し、教育課程の最小基準を強化し、専攻・教職関連履修科目、単位の拡大や教員養成課程で卒業成績が平均75点未満の者へ資格を授与しないなどが設定された。また新任教員の資質と能力について10の基準が設定され、養成機関での教育課程編成や養成機関の評価、教員選抜（任用）などに活用する。②教員

養成機関と教育現場間の交流を活性化させることにより、現場の需要を養成機関の教育課程へ反映させ、現場への適合性を図るために教育実習を強化することや教職人性を強化する教育課程を運営することが設定された。③教員養成体制の効率化を図るために、教員養成機関の評価認定制を導入し、評価制度を強化することや養成機関の最小必修評価認定の基準（教授一人当たりの学生数、教科教育専攻教授、施設設備など）によって養成体制の効率を高めることが設定された。④教員養成体制の専門化、特性化をはかるため、初等学校教員養成では、養成機関の競争力強化のため教育大学の自律的な構造改革や統合を進めることや、初等学校養成人員を需要対比の適当な水準を維持する。中等教員については、師範大学および師範学科では国民共通基本教科^{注6}の教員養成に重点を置くことなどが設定されている。

3 初等教員養成

初等学校の教員養成は、師範学校で始まったが、その後2年制の教育大学（学部）へと発展し、4年制の教育大学で養成が行なわれるようになった。現在は、教育大学が国立大学から分離独立した1960年から教育单科大学校として現在に至っている¹³⁾。また初等教員養成は、国立教育大学校で占められているが、梨花女子大学師範大学教育学科初等教育専攻が私立で唯一教員養成が行なわれている。

表1 各教育大学校のカリキュラム編成

大学名	教養	専 攻							総 計
		教育学	教科教育	実技実験	深化	教育実習	その他の	専攻計	
ソウル	40	18	50	8	20	4	—	100	140
京 仁	35	18	47	12	21	5	6	109	144
清 州	40	18	48	16	18	3	2	105	145
春 川	45	18	49	15	14	4	6	106	140～151
大 邱	44	18	48	10	21	4	—	101	145
済 州	35	18	50	12	21	4	—	105	140
釜 山	36	20	55	8	22	4	—	109	145
晋 州	30	16	63	11	21	4	—	115	145
光 州	36	20	50	8	21	4	6	109	145
平均 割合	38	18	51	11	20	4	5	107	144
	26.2%	12.6%	35.4%	7.7%	13.8%	2.8%	3.5%	75.7%	—

※その他には、特別活動、学校裁量時間、自由選択などが含まれる

表2 教育大学体育科深化課程

科 目	単位	備 考	科 目	単位	備 考
初等体育教育課程と授業論	2	必 修	体操指導法	3	
初等体育教授法と授業論	2	必 修	陸上指導法	2	
児童創作舞踊論	2	選 択 1	球技指導法1(バスケ)	2	選 択 1
初等体育研究方法論			球技指導法1(テニス)	2	
人体機能とトレーニング論			球技指導法2(バレー)	2	選 択 1
テニス指導論			球技指導法2(サッカー)	2	
児童体操教育論			舞踊指導法1(表現活動)	2	選 択 1
初等保健教育論			舞踊指導法1(リズム活動)	2	
体育評価論			体育教育論1	2	
体育原理			体育教育論2	2	
体育教育史			学校体育管理	2	
ゴルフ指導			スポーツ科学	2	
スキー指導	2	選 抹 1	特殊体育	2	
水泳指導			総計	21	
陸上指導の実体	2	選 抹 1	器械運動指導法	3	
体操指導の実体			陸上競技指導法	3	
球技指導の実体			レクリエーション指導法	2	
総計	16		リズム、表現運動	2	
テコンドー	2	自由選択	運動処方の実際	3	
民族舞踊	2		球技運動指導法	3	
京仁教育大	体操及び陸上	3	初等体育教育研究論	2	
	季節運動及び球技運動	3	野外スポーツ指導法	3	
	初等体育原理	2	総計	21	
	児童運動生理	2	釜山教育大	水泳	2
	初等舞踊教育1	1	スポーツ哲学	2	
	初等舞踊教育2	2	体操1	1	
	初等体育評価	2	体操2	2	
	運動と健康	2	陸上1	2	
	スポーツと社会	2	陸上2	1	
	総計	19	野外スポーツ1	2	
清州教育大	体操競技	2	野外スポーツ2	1	
	陸上競技	2	スポーツ生理学	3	
	舞踊	2	舞踊1	1	
	球技	2	舞踊2	2	
	野営	2	スポーツ教育学	2	
	スキー	2	球技1	2	
	水泳	2	球技2	1	
	体育科学	2	体育学研究法	2	
	体育科学概論※	2	スポーツ心理学	2	
	総計	18	スポーツ社会学	2	
	※体育哲学、体育史、体育社会学、運動心理学、運動生理学、運動力学、体育学と体育教育の内容			総計	30
光州教育大	体育原理	2	春川教育大	陸上運動	2
	体育学習指導法と教材研究	3		器械運動	2
	球技運動指導法	3		リズム及び表現運動	2
	運動生理学と保健衛生	2		季節運動	2
	陸上指導法	2		球技運動	2
	器械体操指導法	2		学校保健	2
	運動力学	2		体育原理	2
	教育舞踊	3		総計	14
	水泳指導法	2			
	総計	21			

1) 大学カリキュラム

国立教育大学（9大学 11大学中）の大学カリキュラムの多くは、教養課程と専攻課程に分かれている。専攻課程は、教育学、教科教育、実技実験、深化、教育実習、卒業課題などに分類されている。深化課程は、専門課程と同義であり、大学によって倫理教育、国語教育など10以上の教育学科で構成されており、それぞれ科目の専門的科目を履修している。

表1のカリキュラム一覧表から、大学が設定している単位数は統一されていない。各大学の平均履修単位は、教養 38 単位、教育学 18 単位、教科教育 51 単位、実技実験 11 単位、深化 20 単位、教育実習 4 単位、その他 5 単位、総計 144 単位である。専攻課程では、教科教育への単位割り当てが最も多く、次いで深化課程となっている。深化課程は、共通教科を中心に大学によって 10 教科程度に分類されていて、それぞれの教科専門内容について履修する課程である。

2) 体育科深化課程

教育大学における深化課程、特に体育科について開設されている科目を整理する（表2）。体育科深化課程に開設されている単位数は 14～30 単位と大学によってばらつきがみられた。平均単位数は 20 単位である。履修については、多くの大学で 3 年生から履修するようになっているが、一部の大学で 2 年生から履修している大学もみられた。

体育科深化課程で開設されている科目内容は、体操、陸上、舞踊など学校教育で実施されている実技科目は、ほとんどの大学で開設されている。また深化課程で開設している科目の半数以上を教科内容の指導法としている大学も半数近くみられた。

開設科目群に複数科目の中からの選択できる科目が設定されている大学や開設科目を全科目履修するよう

なっている大学など大学の独自性がみられるカリキュラム構成となっていた。体育科教育学については、体育原理、体育教育論、スポーツ教育学などが科目として各大学 1～2 科目程度設定されているが、体育科教育科目をさらに具体化した科目群はみられなかった。

4 中等教員養成

中等教員養成は、はじめ師範大学だけで行なわれていたが、実技系教員を中心に一般大学の教職課程、教育大学院へ拡大する形で教員養成が実施されるようになった。現在は 4 年制師範大学、一般大学教育科、一般大学教職課程および教育大学院修了者に資格証が授与されている。

1) 中等教員養成のシステム

中等教員養成は、教員養成を前提とした師範系とそうでない非師範系に分類される。師範系は、師範大学、一般大学教育科が含まれ、非師範系は一般大学の教職課程や教育大学院などである。教員養成を前提とした師範大学は、卒業することによって教員資格が授与される。しかし一般大学教育科、一般大学の教職課程では、教職課程の単位を取得することによって教員資格が授与される。しかし、一般大学の教職課程受講者は、教育科学技術部から教員資格授与の定数（約定員の 10% 程度）が大学別に定められているため、教職課程履修者は、希望学生の中から学内選考によって決定される。学内選考にあたっては、大学で基準を設け、成績や適性などによって履修者が選抜されている。

2) 大学カリキュラム

養成機関の分類によって、師範大学（ソウル大学校師範大学体育科）、一般大学教育科（延世大学校教育大学体育教育科）、一般大学教職課程（韓国体育大学校体育学科）の教育課程を整理し、養成分類による特徴について検討する。（表3、4 参照）

表3 大学別専攻科目内訳

必選	分類	ソウル大学校		延世大学校		韓国体育大学校	
		科目	単位	科目	単位	科目	単位
必須	理 論 実 技	3 3	9 3	3 12	9 12	6 11	18 27
	小 計	6	12	15	21	17	45
選択	理 論 実 技 実験・実習	20 35 4	41 35 12	30 17 6	89 19 13	23 15 —	52 27 —
	小 計	59	88	53	121	38	79
	総 計	65	100	68	142	55	124

表4 師範系大学と一般大学の教職に必要な専門科目

教員資格に必要な科目		延世大学校教育大学体育教育学科	韓国体育大学校体育学科
基 本 表 示 科 目 ※ 注 7	スポーツ教育学		スポーツ教育学
	体育原理	体育哲学及び歴史	体育哲学
	体育史		体育史
	運動学習及び心理	運動学習及び制御	運動学習および心理
	スポーツ社会学		スポーツ社会学
	運動生理学	運動生理学	運動生理学
	運動力学	運動力学	運動力学
	運動実技	陸上1、水泳1、体操1	陸上1、水泳1、体操2
	体育測定評価	体育測定評価	
教 科 教 育	保健論	健康教育	保健論
	韓国舞踊	韓国舞踊	
	7科目 21単位～		
	教科教育論	体育教科教育論	体育科教育論
	教科教材研究及び指導法	体育教材研究及び指導法	体育教材研究及び指導法
	論理及び論述に関する科目	体育教育学論理及び論述教育	
	その他教科教育に関する科目		スポーツ施設管理 スポーツプログラム スポーツ経営論 高齢者体育論
2科目 4単位～			

① ソウル大学校師範大学体育教育科

ソウル大学校師範大学は1895年設立された漢城師範学校を母体とし、国立ソウル大学が創設されると同時に設置され、体育教育科も設置され、師範大学は韓国教育を代表する教育発展の中枢的な役割を果たしている大学である。師範大学体育教育科の1学年の定員は40名である³⁰⁾。

体育教育科の教育課程は、教養課程と専攻課程に分けられている。専攻課程では、教職課程、教科専攻、自由選択に分類されている。卒業に必要な単位は、130単位である。教職課程として、教職理論、教科教育に関する科目をそれぞれ9単位以上履修することと教育実習で構成されている。教科専攻では、必須科目は6科目12単位であり、それ以外は選択科目となっている。必須に設定されている科目は、体育原理、体育教育課程、体育指導法、陸上I、床運動、水泳であり、理論科目は、教科教育学を中心にまとめられている。実技科目は、教育現場で実施されている基本内容科目が中心に設定されている。専攻科目では1年生は実技が多く、2、3年生でほぼ同じ割合になり、4年生は講義が中心になっている。

② 延世大学校教育科学大学体育教育学科

延世大学校は、韓国最初の大学として設立され、“キリ

スト教の教えを土台に真理と自由の精神により民族と人類社会に尽くす指導者を育てる学びの場”として100年以上の歴史を誇る私立大学である。学部は、文科、商経、経営、理工、工科、生命システム、神科、法、社会、音楽、教育、医科、歯科、看護など17大学を組織する総合大学である。中でも教育科学大学は、韓国で初めて設置された教育学科、体育教育学科、スポーツレジャー学科で構成されている。中等体育教員養成は、体育教育学科で行われている。体育教育学科の定員は46名であり、学科教育目標は、「建学精神と理念を理解し、指向しながら、同時に我が国学校体育とスポーツ産業を先導できる体育教師とスポーツ専門人材を養成する」とされている³¹⁾。

体育教育科の教育課程は、教養課程と専攻課程に分類されている。卒業に必要な単位数は126単位とされている。教職履修学生は、卒業単位に教職科目22単位が加算される。専攻課程では基礎理論、基礎実技、専攻理論、専攻実技で63単位以上を履修することとされている。

専攻課程では、基礎理論、基礎実技の31単位が必須とされている。必須科目について理論と実技の単位数の割合は同じくらいである。また必須科目は、多くが実技科目である。理論科目は選択科目で占められている。

教員資格取得の要件として学内基準が細かく設定され

ており、専攻科目 50 単位以上（基本履修科目 7 科目 21 単位含む）、教職単位 22 単位、卒業全体平均成績 75 点（100 点満点）以上に設定され、各入学年度 40 名とされている。専攻課程での取得必要科目は、理論 4 科目（6 科目中）が必須である。実技は 3 科目（4 科目中）が必須である。教科教育科目は、体育科教育論、体育教育学論理及論述教育、体育教材研究及び指導法の 3 科目が開設され、すべて必須となっている。

③ 韓国体育大学校体育学科

韓国体育大学校は、1976 年国際水準の優秀なエリート選手育成と卓越した指導者を養成するという目的により設立された韓国唯一の国立総合体育大学である。これまでオリンピックや世界選手権などの国際大会における韓国の金メダルの 30% 以上を獲得している大学である³²⁾。設置されている学科は、体育学科、社会体育学部、スポーツ健康福祉学部、生活舞踊学科、特殊体育教育学科、テコンドー学科があり、1 学年の総定員は 490 名である。

教員資格を取得することができる的是体育学科の学生だけである。教育科学技術部より一般大学として定員の 10% 程度（20 数名）に教員資格が授与されている。また韓国体育大学では特別措置の認められた学生にも教員資格も授与されている。特別措置とは、オリンピック出場、国家代表選手などのトップアスリートに限り、履修科目の平均が 80 点以上の者に教員資格が授与されるものである。

体育学科の教育課程は、教養課程、専攻課程、一般課程に分類されている。一般課程では教職課程、複数専攻、副専攻科目、他学部の科目履修などで編成されている。専攻課程では必須 45 単位と専攻科目総 60 単位以上の履修と総単位 130 単位が卒業に必要な単位数となっている。専攻課程では、各学年において必須科目の中に専門実技が 2 科目ずつ設定されており、競技に取り組む環境が整備されている。

教職資格希望者の教職科目の履修手続きは、① 2 年次に教職科の申請（国家代表選手は、競技団体の確認書添付）、② 1、2 年次の成績、適性、品性から教職に適格とみとめられるか、国家代表選手などの選抜条件により科目履修の選抜が実施される。その後、③ 教職科の履修になる。科目履修では、教職 20 単位以上の取得と専攻科目 50 単位以上が必要となる。また教職と専攻科の成績平均として、それぞれ 80 点以上が条件となっている。④ 4 年次に 4 週間の教育実習を実施しなければならないなどの基準が設定されている。

IV 考 察

1) 教員養成の施策

学校教育に対する国民の期待に応えるため、国の施策として出された教員養成改善方案では、学校教育の信頼

度の増加と国際競争力の強化が中核となっている。具体的には、質の高い教員を育成するため、養成機関における教員資格取得基準の厳格化が提案されている。教員資格の過剰供給と少子化による需給のアンバランスの問題と時代に対応した質の高い、専門知識を有した教員の養成を目的としたものと考えられる。また現場と養成機関との連携を図ることによる養成機関の教育課程への反映など現場への適合性なども求められている。教員養成機関の教育課程と現場に必要な内容が乖離したものであったことが考えられ、現場に適合した教育課程の編成が望まれている。また養成機関においては、特に初等教育においては教育大学間の競争力を高めること、大学の自立的改革による人員の需要対比の水準が求められ、質の高い教員養成を行なうことが求められている。また中等教育については国民共通教科への重点化が示され、教員養成機関に対して大きな変革が求められている。

2) 教員養成の特徴

初等学校教員養成は、教育大学を中心とした目的型教員養成体制で行なわれ、中等学校教員養成は、師範大学を中心とした目的型教員養成と一般大学教職課程による開放型教員養成が行なわれている。しかし開放型教員養成では資格取得者数に制限があり、教員養成体制に矛盾もみられる。また少子化もあいまって資格取得者と需要のアンバランスが著しくなり社会問題になってきている。教員資格取得に対しては、養成機関の種別によって制限をうけない統一された教員養成体制の整備が早急に求められるとともに教員の養成と雇用の問題では、子どもの出生数を見越した長期的なビジョンによる教員養成機関の統合など含めた改革が必要となるかもしれない。日本でも養成と雇用における同様の問題が生じたことがあったが、その時は、国立教員養成系大学・学部の定員を大幅に削減し、教職によらない新課程を設置するなどの対応がとられた。日本の教員養成は、開放型教員養成を原則としながら、義務教育の教員養成は国立教員養成系大学・学部が養成の中核を担ってきていていることから、韓国の教員養成は、義務教育を中心とした教員養成においては、日本の養成と似通っているともいえる。

3) 初等教員養成の特徴

① 教育課程

初等教員養成機関における教育課程は、養成機関として統一された基準ではなく、大学独自の教育課程を編成しているが、分類、科目などは概ね類似している。専攻科目内では、教科教育の履修単位がばらついており、大学間に教科教育に対する認識の差異がみられ、質の高い教員養成に求められている基準「教科に対する専門知識を持つ」に対応できている大学とそうでない大学に分類された。これは大学による認識の温度差によるものである

と考えられる。

② 体育深化課程

各大学の体育深化課程においても、指導論（法）、初等教育論など教科教育学分野の科目を開設している大学と体操、陸上、球技など教科内容分野を中心に開設している大学とに大別された。教科教育学分野を中心に設定している大学は、教師としての授業実践力の育成を強く意識していると考えられ、教科内容分野を中心に設定している大学は、従来の教材の実践による教員養成を意識した科目編成であると考えられる。しかし、教科内容分野科目を設定している大学でも科目名として教材の指導法を開設している大学が半数近くあり、授業実践に関する科目へ移行しようとしている姿もみられる。

4) 中等教員養成の特徴

中等教員養成は、養成機関種別によって教員資格証の授与への条件が異なる。また師範大学による目的型教員養成と一般大学による開放型教員養成の混在で実施されているが、目的型養成では、全員。開放型養成では国から人数制限が設定されており、養成体制に矛盾が生じたままになっていることが特徴である。このことは、教員養成体制としては不備であることは自明であり、教員資格取得に際して養成機関種別によって制限されることがあってはならないと考える。また教育課程は、大学によって独自の教育課程が編成されていた。

体育専攻課程については、それぞれ大学の特徴が見られ、師範大学では必須を最小限にし、選択科目を多く開設していた。学生の科目選択の機会を多く与えている。師範系大学では、必須科目が各学年3～4科目履修するような教育課程であった。一般大学では、専門実技が必須科目の中心であった。教職に関連する科目は教養、専攻にも含まれず一般科目に編成されていた。

具体的な専門科目は、教科の専門性を中心とした教科専門学に関連するものが多く、教科教育を中心とした教科内容学に関連する科目は少なかった。これは、韓国における教師教育研究が養成機関で不十分で、指導理論、教育課程、教材論など教科内容学の科目が非常に少なく、教科専門科目が中心の教育課程であるという問題点¹⁶⁾と一致しており、中等教員養成機関においては、依然教育課程プログラムが改善されていないようである。今後、養成機関における専門課程においては、種別に関わらず教科内容学に関連した科目が開設され、質の高い教員の養成や実践的力量を培うことのできる教科教育科目の編成が望まれる。

V 結 論

韓国の教員養成システムとカリキュラムについて現状を把握し、教員の力量形成において、どのような機能や

役割を果たしているのかについて検討を加えた結果、次のことが明らかになった。

- 1) 国の教員養成施策として、質の高い教員の育成が求められ、養成機関では資格取得基準の厳格化や教育課程の現場への適合、さらには養成機関の専門化や特性化などが目指されている。
- 2) 教員養成体制は、初等教員養成は目的型教員養成体制である。中等教員養成は、目的型教員養成と開放型教員養成体制で実施されている。また教員資格取得には、養成機関の種別によって制限があり、養成体制に矛盾が生じている。
- 3) 初等教員養成の教育課程は、大学独自に教育課程を編成しているが概ね同じようなものであった。また体育深化課程では、教科教育を重視している大学と従来の教科内容を重視している大学に分かれた。
- 4) 中等教員養成の教育課程は、養成機関種別（師範大学、師範系大学、一般大学）によって教育課程が異なり、卒業基準、教員資格基準も異なっていた。体育教師の専門性や教師の実践的力量を形成するための教科教育関連科目については、最低限の科目が設定されているのみで、今後、養成機関において教員の質を高める科目の充実が望まれる。

以上のことから、韓国の教員養成システムやカリキュラムは、初等教員養成と中等教員養成で異なるシステムで行なわれ、教育課程は大学独自に編成されてきたこと、国の教員養成施策によって初等教員養成機関における専門課程では、改善の動きがみられ、教師の専門性や実践的力量を向上させるための教科内容を中心とした科目が編成されている大学もみられた。中等教員養成機関においては、養成種別に関わらず、教師の力量を育成するための教科教育科目群は、改善の必要性が示唆されたことなどが明らかとなった。

また韓国の教員養成体制は、日本の教員養成体制の開放型を原則としながら、目的型教員養成体制を中核として行なわれてきたことや師範学校から教育学部、教職課程による教員養成へと拡大、発展してきた形態など、教員の需要と供給の不均衡について、日本の養成機関と似ている点が多くみられた。

今後は、韓国だけでなく、日本においても少子化が進む中にあって、教育に求められる質の高さや教員の実践的力量形成に対してすばやく対応していくことが課題となると考える。それは、教科教育を含んだ具体的な教育課程の編成や教科内容を厳選し、養成機関として独自性や特色を明確にうちだせないと、養成機関自体存続の危機に陥ることを認識する必要がある。

注・文献

注1 PISAは、OECD（経済開発協力機構）が実施する義務教育終了段階で身につけた知識や技能が実生活の様々な場面で直面する課題にどの程度活用できるかを評価するものであり、読解的リテラシー（読解力）、数学的リテラシー、科学的リテラシーを主体として調査されるものである。2006年度結果で韓国は読解力1位（日本13位）、数学的リテラシー4位（日本10位）、科学的リテラシー11位（日本6位）であった。

注2 TIMSSの調査は、学校教育で得た知識や技能がどの程度習得されているかを評価するものであり、調査目的は「初等中等教育段階における算数・数学及び理科の教育到達度（educational achievement）を国際的な尺度によって測定し、児童・生徒の環境条件等の諸要因との関係を参加国間におけるそれらの違いを利用して組織的に研究することにある」と定義されており、調査は4年毎に行われこの国際的な調査結果を用いて各国の教育方針に役立てられている。2003年度の韓国の結果は、中学2年生の数学で2位（日本5位）、理科3位（日本6位）であった。

注3 日本の学習指導要領にあたるもの。教育課程は、教育ニーズや変化する社会の中で表面化していくニーズ、学問の新しい分野を反映させる目的で定期的に改定されている。これまで7回の教育課程の改定が行われている。

注4 中等学校は中学、高等学校を意味する。

注5 教育科学技術部は日本の文部科学省にあたる機関。2008年度までは教育人的資源部という名称であった。

注6 初中等学校10年間に学習する共通基本教科のことである。国語、道徳、社会、数学、科学、実科、体育、音楽、美術、英語の10教科のことを指す。

注7 基本表示科目は、教職資格に必要な専門科目を教育科学技術部が規定しているもの。

1) 文部科学省（1997）「教員に求められる資質能力や教職課程の役割、教員養成改善」教育職員養成審議会・第1次答申

2) 대통령자문교육혁신위원회（2007）『미래교육비전과 전략（안）』

3) 文部科学省（2007）「OECD生徒の学習到達度調査 Programme for International Student Assessment (PISA)～2006年調査国際結果の要約～」

4) 文部科学省（2004）「国際教育到達度評価学会（IEA）国際数学・理科教育動向調査の2003年調査（TIMSS2003）Trends in International Mathematics and Science Study 2003国際調査結

- 果報告（速報）」http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/16/12/04121301.htm
- 5) 초·중등교육법（8차개정 2004. 1. 29 법률 제 7120 호）
- 6) 교원자격검정령
- 7) 교원자격검정령시행규칙
- 8) 서울특별市教育厅ホームページ「韓国の教育制度」http://japanese.sen.go.kr/system/system_01.jsp
- 9) 고등 교육법
- 10) 교육과학기술부편（2007）「교원양성 기관의 현황」
- 11) 교육인적자원부（2006）「교원양성 체제개선쪽안」
- 12) 교육과학기술부（2007）『2007년도 교원자격검정 실무편집』
- 13) 佐野通夫（2005）「韓国の教員養成」日本教育大学協会『世界の教員養成 I アジア編』学文社 pp36-57
- 14) 刈谷三郎・宮本隆信（2007）日韓の教育と子ども、『日・韓教科教育入門』、図書出版弘、pp2-9
- 15) 孔泳泰（2007）「韓国の理科教員養成について」、日本科学教育学会科教研報 22-1、pp25-31
- 16) ソン・チョンテエ（2003）「韓国における体育教師教育の現状と改善策」、スポーツ教育学研究 23-1、pp43-53
- 17) 刈谷三郎・宮本隆信（2005）日韓小学生の教科別好き嫌い度比較研究、2005KSR International Convention of Sports Science、pp39-50
- 18) 刈谷三郎・申範澈ら（2005）韓国日本における初等（小）学校体育課程の変遷に関する比較研究、Korea Sport Research、16-1、pp587-598
- 19) 土屋基規（1984）『戦後教育と教員養成』新日本新書
- 20) 笹野恵理子（2000）新免許法制下における音楽科教員養成教育の課題 - 高知大学教育学部における課程認定校への対応を事例として -、高知大学教育実践研究 第14号、pp11-31、高知大学教育学部教育実践研究指導センター
- 21) ソウル教育大学校体育科教育課程 <http://www.snu.ac.kr/>
- 22) 京仁教育大学校体育教育科教育課程 <http://www.ginue.ac.kr/>
- 23) 清州教育大学校体育科教育課程 <http://www.chongju.ac.kr/>
- 24) 春川教育大学校体育科教育課程 <http://www.cnue.ac.kr/>
- 25) 大邱教育大学校体育教育科教育課程 <http://www.dnue.ac.kr/>
- 26) 济州教育大学校体育教育科教育課程 <http://www.cheju.ac.kr/>
- 27) 釜山教育大学校体育教育科教育課程 <http://bnue.ac.kr/>

- ac.kr/
- 28) 晋州教育大学校 <http://www.cue.ac.kr/>
 - 29) 光州教育大学校 <http://www.kwangju-e.ac.kr/>
 - 30) ソウル大学校師範大学体育教育課程 <http://www.sports.snu.ac.kr/>
 - 31) 延世大学校教育科学大学体育教育科 <http://yonseipe.net/>
 - 32) 韓国体育大学校 <http://www.knsu.ac.kr/>